



発行 / 日本共産党  
那珂町議会議員  
**木村 静枝**  
菅谷 4494-1  
TEL/FAX 029-298-2064

国民の立場でわかりやすく  
真実を報道し解決策を示す

しんぶん 赤旗

日刊 2900円 / 日曜版 800円  
ぜひお読みください

## 平成15年度決算認定に日本共産党は反対

平成十六年度第三回那珂町議会定例会が九月九日から二十八日まで開催されました。平成十五年度決算の認定、補正予算、市町村合併、請願・陳情などが審議され、すべて可決成立しました。木村静枝議員は平成十五年度の決算認定では、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計に反対し、討論しました。

### 評価したところ

町長交際費予算は三百六十万円が限界としていたが、五十六万円の不用額を出し、十五・六％節約した。

福祉バスの利用者が一万六千七百九十七人となり、昨年より約千八百人増やした。

学校図書室に専任の司書を配置した結果、児童・生徒の読書意欲が高まり、中学校では司書のいなくなった平成十四年一学期と比較すると、貸し出しなどは一万六千六百三十九件となり、七千件も増えた。

ひまわりフェスティバルは年々盛んになり、今年は四万三千人の客でにぎわった。

### 反対したところ

勝田自衛隊協力連合会への負担金五万二千円の支出は認められない。  
議員会への補助金二十六万円は必要ない。



学校給食費を納められない家庭が小中学校合わせて三十八世帯で七十八名いる。準要保護の適用をはかるべきだ。

保育所へ入れない児童が現在も三十五名いる。待機児をなくす努力をすべきだ。

国民健康保険税の滞納世帯は千六百七十七世帯、滞納額一億円、保険証を取り上げられた世帯百四十一世帯、一か月から三か月の短期保険証四百七十九世帯で、病院へも行けない人が増えている。一般会計からも繰り入れて、保険税を安くすべきだ。

介護保険は、月額年金が一万五千円未満の普通徴収の人で、介護保険料を納められない人が三百九十五人いる。その滞納額は二百五十六万円で、この人達は介護サービスが受けられない。また保険料は納めていても施設が足りなくて特別養護老人ホームに入れない人が八十七人いる。町内の施設に入ること希望している人も百三十一人になる。

水道事業会計は毎年一億円以上の黒字であるが、平成十五年度も営業利益は二億五千万円、純利益も一億二千三百五十万円と大幅な利益をあげている。全国的に失業や倒産で収入が途絶え、電気、ガス、水道の料金を滞納して供給を止められ、餓死や自殺に追い込まれる悲惨な事件が後を絶たない。利益があれば、料金は下げべきである。



### 上から押しつける合併に反対

平成十六年度第一回臨時会が七月二十二日に開かれ、那珂町長より「那珂町及び瓜連町の廃置分合について」の議案が提出されました。

木村静枝議員は「財政問題が最優先され、民意は反映せず、住民サービスが切り捨てられる上から押しつけの合併には反対する」とただ一人反対をし、討論を行いました。

那珂町と瓜連町の合併にあたって今回提出された両町の事業の現況調査（調整方針）をみると、五百五十事業のうち、「那珂町の制度に統一」が三百五十七事業です。ほとんど那珂町の今までの事業に統一されますが、「現行の通り」や「他事業に統合」もあります。「廃止」となる事業には、住民にとって大切な事業があり、「弱者切り捨て」の感が否めません。

### 廃止される事業

- 一、職員の提案奨励事業
- 二、障害児（者）福祉障害者住宅整備資金貸付事業
- 三、高齢者住宅整備費貸付事業
- 四、高齢者と子供のふれあい事業
- 五、クローケー場備品設置費補助事業
- 六、児童一時援護支援事業
- 七、持続的農業総合対策事業（水稲分）
- 八、認定農業者規模拡大円滑化利子助成事業
- 九、計画流通消費改善対策事業
- 十、米穀小売業者の登録及び更新
- 十一、麦・大豆品質向上定着特別対策事業

# 木村静枝の 一般質問

## リサイクルセンターの移転先はどこか

関係課やリサイクルセンターの代表と話し合い  
検討する

「那珂町リサイクルセンター」の施設は、現在上菅谷駅前にあります。来年度から上菅谷駅前整備が始まり、施設が取り壊されることになっています。使用契約期限が平成十七年三月三十一日となっていますが、移転先が決まっていけないのでみんな不安を抱いています。

「那珂町リサイクルセンター」は今年で十年になります。利用客も増え、町の女性団体や地域の人達との交流の場ともなり、大変喜ばれています。ますます発展する可能性のある施設なので、町は引き続き施設を確保してほしいと思います。

木村議員は「移転先はどこになるのか、発展させるには旧役場跡地が適地であるかどうか」と質しました。

経済環境部長は「まだ検討していないが、今後、関係する課やリサイクルセンターの代表と話し合い、検討していきたい」と答弁し、町長は「今リサイクルセンターのあるところも私が提示したところであり、全庁挙げてがんばっていききたい」と意欲的な答弁でした。

## 住宅リフォーム助成制度を那珂町も

今すぐではないが検討していく

倒産やリストラなどで不況が長引くなか、地元中小企業も困難な経営をいられています。全国各地でそういう中小企業を

応援しようと行政がいろいろアイデアをだし、頑張っています。「住宅リフォーム助成制度」もその一つです。「住宅リフォーム助成制度」とは、住民が自宅を補修、修繕する場合に工事費の一部を町が助成する制度で、全国的に導入している自治体が多くなっています。茨城県では県西地方が盛んで、県北では常陸太田市が今年四月から始めました。高齢者が増え、手すりや段差の解消などニーズも多くなってくると思います。

木村議員は「業者がうるおい、住民も助かる住宅リフォーム助成制度を那珂町も取り入れてはどうか」と質問しました。

経済環境部長は

「現在瓜連との合

併で事務事業の調整や予算の確保をしているが、新市としての事業計画を考慮した場合、非常に困難ではないかと考えている。しかし、産業の活性化については、何か検討していかなければならない」と答え、町長は「住民が喜ぶことは行政が積極的にやるのは当然であるが、今すぐやるということではなく、瓜連町との合併もあるので、それを考えた上で引き続き検討していきたい」と将来にやや希望を持たせる答弁でした。

住宅改修助成を実施している自治体の例

(単位：万円、%)

自治体名	助成額 予算A	工事件数	工事 総金額B	比率 B / A	助成の内容・条件	実施時期
古河市	1500	196	2億3640	15.8	10%助成、上限10万円	2000年度～
五霞町	160	25	5700	35.6	5%助成、上限10万円	2000年度～
三和町	474.5	58	7617.8	16.0	10%助成、上限10万円	2000年度～
猿島町	441	59	8648	19.0	5%助成、上限10万円	2001年度～
堺町					10%助成、上限10万円	2001年度～
総和町					5%助成、上限10万円	2001年度～
八千代町	181	20			10%助成、上限10万円	2001年度～

乳幼児医療費助成制度で県基準より対象年齢を拡大している市町村

(太字は今年拡大した市町村)

対象年齢	市町村名
未就学児	<b>土浦市</b> 、古河市(入院)、 <b>取手市</b> 、潮来市、常北町、桂村、東海村、山方町、美和村、緒川村、水府村、玉造町、玉里村、総和町(14)
6歳未満児	<b>日立市</b> 、御前山村、大宮町(非課税世帯)、十王村、 <b>関城町</b> 、明野町、協和町、 <b>五霞町</b> (入院1/2助成)、 <b>三和町</b> (1/2助成)(9)
5歳未満児	神栖町、霞ヶ浦町、猿島町(3)
4歳未満児	石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、 <b>北茨城市</b> (1/2助成)、岩井市、牛久市、つくば市、守谷市、江戸崎氏、新利根町、 <b>八郷町</b> 、 <b>千代田町</b> 、伊奈町、谷和原村、堺町、藤代町、利根町(18)

## 乳幼児医療費助成が就学前まで(入院) 拡充!

根本慎一議員の質問に答えたもの

九月二十一日の一般質問で、根本慎一議員が「少子化対策でどのような対策をとっているのか」という質問に対して、町長はその一つとして「乳幼児医療費助成を入院について就学前まで拡充し、平成十七年四月から実施する」と答弁しました。今まで「できない」としていたのに、突然のことで驚きましたが、一歩前進したことは喜ばしいことです。

